

資産運用会社の創業から事業拡大までの諸課題

2020年11月



日本資産運用基盤グループ概要

会社名：株式会社日本資産運用基盤グループ

所在地：東京都中央区日本橋兜町5番1号 兜町第1平和ビル FinGATE Base A

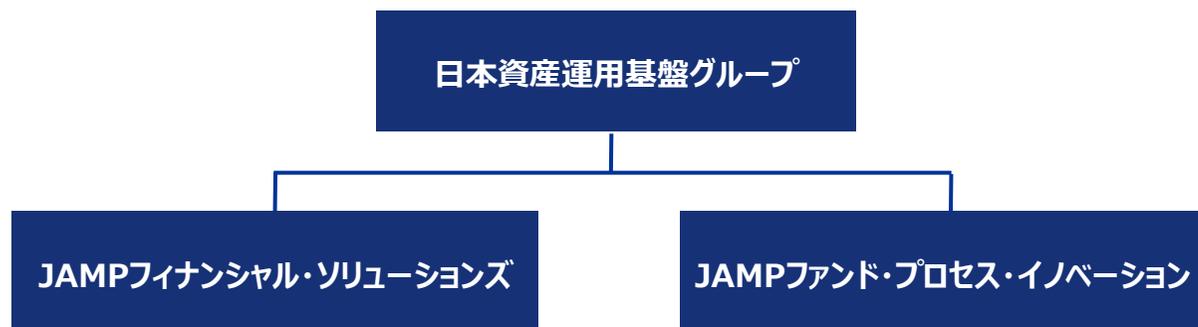
創業年月：2018年5月28日

代表者：代表取締役社長 大原啓一

主要株主：役職員、QUICK、SCSK、平和不動産

主要子会社：

- ◆ JAMPフィナンシャル・ソリューションズ株式会社
 - ◆ 投資助言業、金融機関等向け経営・事業コンサルティング等
 - ◆ 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3104号
 - ◆ 一般社団法人 日本投資顧問業協会/日本暗号資産ビジネス協会会員
- ◆ JAMPファンド・プロセス・イノベーション株式会社
 - ◆ 投資信託及び投資顧問に係る事務の受託等



代表者の紹介

帰国後に自ら資産運用会社を創業して感じた我が国の構造的課題
実体験に基づき、資産運用会社の創業・運営支援ソリューションを提供

名前：大原 啓一

学歴：

2003年3月 東京大学法学部卒業

2010年7月 London Business School 金融学修士修了

職歴：

2003年4月 野村総合研究所入社、資本市場研究部配属

2004年4月 野村証券へ転籍、野村資本市場研究所へ出向

2004年7月 興銀第一ライフアセットマネジメント（現アセットマネジメントOne）入社

2007年8月 DIAM International Ltd.（現Asset Management One International Ltd.）出向

2015年8月 マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を創業し、取締役副社長に就任

2016年1月 同社代表取締役社長に就任

2017年9月 同社代表取締役社長を退任

2018年5月 日本資産運用基盤株式会社（現JAMPフィナンシャル・ソリューションズ）を創業

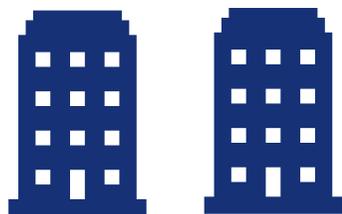


金融業界内外の各種事業リソースをサービス形式で提供することで、新興運用会社が迅速に事業を立上げ、強みに集中できるようご支援

JAMP運営パートナー

金融事業運営リソース

- 専門性・ノウハウ（人材）
- 金融機能（登録・免許）
- 技術
- システム



大手金融機関・Sier等

事業リソース
を提供

JAMPプラットフォーム



専門性レイヤー

金融機能エンジンレイヤー

インフラレイヤー

顧客ニーズに
応じてFaaS化

FaaSサービス形態例

- 専門性・機能サブスクリプション
- 投資助言サービス（OCIO）
- ソフトウェア・アプリ利用

FaaS利用顧客

- 金融専門性・金融機能をはじめとする各種事業運営リソースを提供
- FaaSサービス*形態により、「必要に応じて、必要なだけ」事業運営リソースを課金ベース（サブスクリプション）で利用



金融事業者・非金融事業者

資産運用会社立上げ・運営における様々な課題

資産運用会社の立上げには金商業登録以外に様々な課題が存在
特に最初の事業スキームの設計やリソース確保を疎かにしがちな傾向

資産運用会社の立上げに係る困難

資産運用会社の事業拡大に係る困難

情報収集
事業計画策定

事業リソース確保
(ヒト・カネ・ハコ)

金商業の登録

投資運用事業の開始

投資運用事業の拡大

投資運用会社が直面する困難・課題

- 創業・進出に係る一般情報が不足
- 経験不足のため個別事業計画策定が困難

- 専門人材採用が困難 (特にコンプラ人材)
- 政策金融公庫借入れが不可 (金融業のため)

- コンプラ人材不足のため人的要件の充足困難
- 知識・経験不足から登録作業の進捗が遅延

- 最初のマニフェスト獲得が非常に困難
- 人件費をはじめとする事業運営コストの増大

- 信用力・ブランドの欠如
- 販路・ビジネス機会不足
- 運用実績の蓄積が無い

東京都による主なサポート

- 独立開業セミナー
- 丸の内ワンストップ窓口
- 海外金融機関誘致 & 情報提供

- 金商業登録に係る費用補助 (海外AMのみ)

- ミドルバック業務の外部委託に係る費用補助

- ミドルバック業務の外部委託に係る費用補助

中長期的な事業拡大のためには最初の事業スキーム等の設計が重要 事業設計から金商業登録やコンプラ業務の外部委託等まで総合ご支援

TO DO

事業案検討

- スキーム検討・決定
- ロードマップ策定
- 初期事業計画策定
- 事業準備課題整理

当局登録申請

- 当局・協会登録申請書類作成
- 社内組織・内部管理体制整備
- 主要規程文書作成

投資運用事業運営

- 投資運用事業運営
 - 投資運用業務
 - トレーディング業務
 - 営業・マーケティング業務
 - ミドル・バックオフィス業務
 - 関連システム運営
- 投資運用業に係る内部管理
 - コンプライ・内部監査業務
 - 当局・協会対応 等

投資運用事業開始準備

- 必要システム開発及び事務フロー整備
- 主要規程以外の全ての規程・基準書の作成
- 追加専門人材の採用・教育
- 関係会社との交渉やスキームセットアップ 等

事業案検討

- 少人数セミナー・個別相談会を通じた一般・個別情報の提供
- 事業・投資運用スキームの検討支援
- 初期事業計画策定支援

登録申請支援

- 申請書類作成サポート
- 内部管理態勢整備サポート
- 主要規程文書等作成サポート

内部管理支援

- 全ての規程・基準書作成サポート（当初数か月）
- 投資運用会社のコンプラ・内部監査業務サポート
- 当局・協会対応サポート

投資運用事業開始準備

- 投資運用業務フローの整備及び関連基準書等作成
- 受託銀行等の関係会社との折衝・契約締結サポート
- 使用ビークルの新規設定作業に係る全般的なサポート

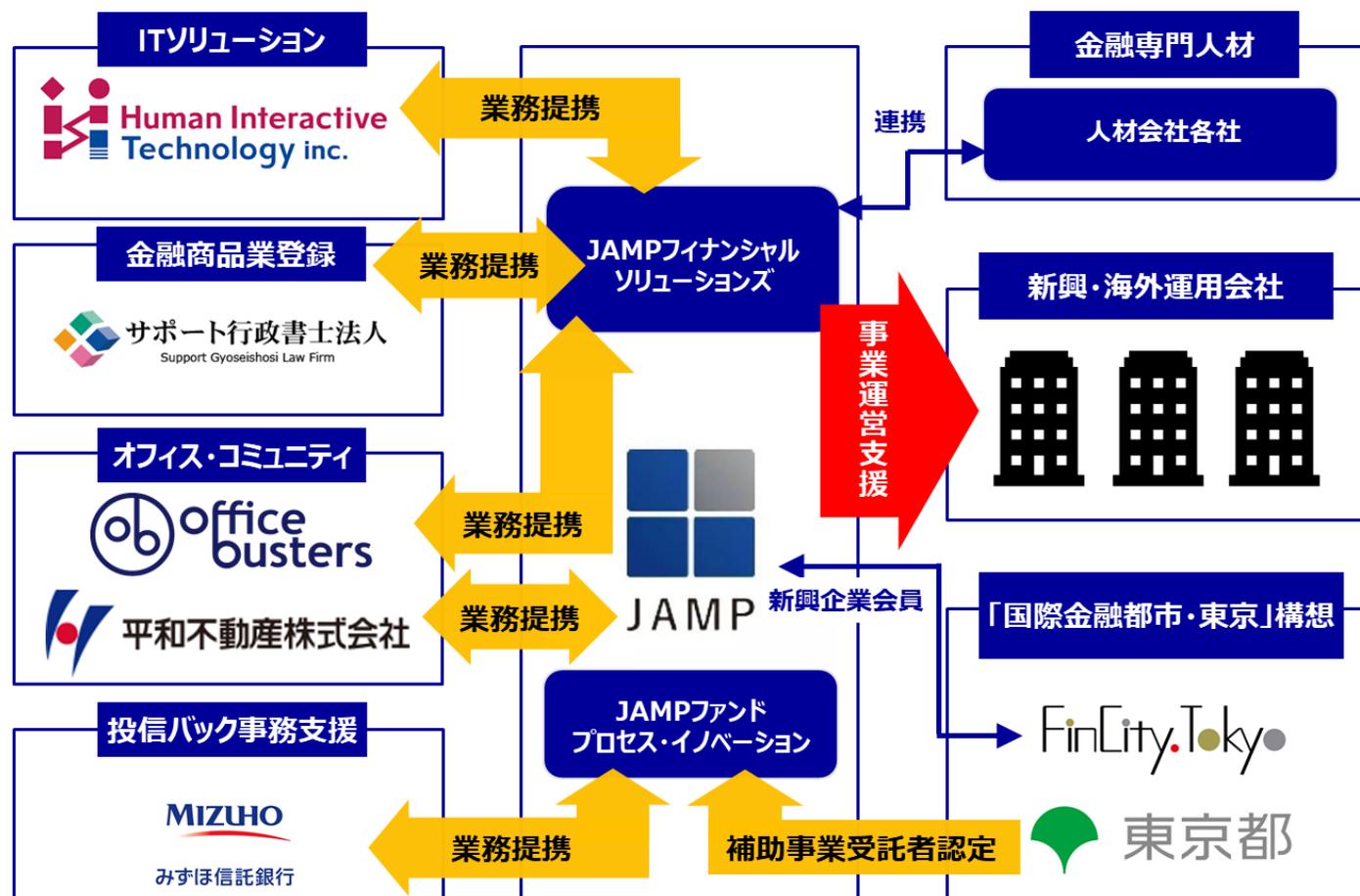
投資運用事業運営支援

- ミドルバックオフィス業務の外部受託
- 関連システムの保有及び保守・運用
- 営業戦略策定・実行に係るサポート

当社の支援サービス

【弊社提供ご支援】必要な事業リソースをワンストップ提供

事業立上げ・運営に必要なリソースをワンストップでご提供する基盤
投資運用判断や顧客営業等の本来の強みに集中して頂くことを目指す



【弊社提供ご支援】投信事業運営の総合サポート

日本での資産運用事業展開には「投信」ビークル保有の重要性が高い
みずほ信託等と連携し、投信委託業の立上げ・運営を総合的に支援

